

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社モブキャストホールディングス

【英訳名】 MOBCAST HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 藪 考樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 岡田 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者 岡田 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,856,616	1,784,978	3,587,967
経常損失() (千円)	200,077	145,452	392,077
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	204,374	109,353	448,690
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,101	99,287	454,310
純資産額 (千円)	402,137	653,019	751,803
総資産額 (千円)	3,084,346	2,913,430	3,170,883
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	5.86	2.45	12.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.04	21.51	23.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,112	23,661	449,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,994	19,647	23,952
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	661,270	36,918	992,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	676,053	823,389	856,294

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	3.41	1.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第19期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、また、第19期および第20期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前題に関する重要事象等は、引き続き以下のとおり存在しております。

継続企業の前題に関する重要事象等

当社グループは2015年12月期より、8期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前題に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講じることにより、事業面については収益の確保並びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

事業・経営基盤の安定化

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）、ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）、IP投資育成領域）にて、企業価値の最大化を目指してまいります。

デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）

デジタルIP領域につきましては、「IPプロデュース」「IP創出」を成長戦略の中心に据え、その中でローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへの切り替え、戦略外及び不採算タイトルからの撤退、徹底したコスト削減等の収益改善を従来から行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、既存事業であるライセンスIP事業（旧：IPプロデュース事業）では2023年1月に新ゲームタイトル「炎炎ノ消防隊 炎舞ノ章」を配信いたしました。配信当初は初回30万ダウンロード数を突破し、Appleが運営するダウンロードサービス「App Store」において無料ゲームランキング1位を記録しましたが、リリース後に発生した不具合の影響もあり、売上高は当初の予想を下回りました。そのことを踏まえ、よりお客様にゲームを楽しんでいただける様、不具合の解消及びゲーム内コンテンツの改善を図るとともに、アニメ「ソウルイーター」「東京リベンジャーズ」とのコラボレーション企画を実施、顧客獲得ひいては売上改善に努めております。新規のサービスとしてはこの他に、テレビアニメ「リコリス・リコイル」のキャラクターのアラームアプリを配信し、有料アプリ（Apple及びGoogle）ランキングで1位を記録しました。また、新規でのチャレンジとなるオリジナルIP事業（旧：IP創出事業）としては、「Webtoon・電子漫画」「VTuber」といった新たな領域でのオリジナルIP創出を展開し、Webtoon配信の他、2023年1月に株式会社トムスとの共同プロジェクト「MTプロジェクト」を始動、VTuber「轟凜」がバーチャルトムス・アテンダントとしてデビューし、現在まで4人のバーチャルトムス・アテンダントがデビューしました。今後はますます進化するテクノロジーに合わせて、これまでのモバイルゲームに加え、メタバースのようなバーチャル空間やWeb3.0に受容されるオリジナルIPを創出していくことを新たに成長戦略の軸とした事業展開を目指してまいります。

ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）

ライフスタイルIP領域につきましては、「自社ECサイト及び百貨店のアップデート ワクワク空間の創造」「フレキシブルなものづくり体制の確立」「『食』に関わる新規事業の創出」「マーケティング・ブランディング強化」の4つの成長戦略を新たに掲げ、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店及びECサイト、アウトレット等で販売する他、料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業及び出版物のIPコンテンツ事業に力を入れております。

当第2四半期連結累計期間においては、4つの成長戦略の1つである「ワクワク空間の創造」につきましては、「share with Kurihara harumi」を栗原はるみ氏の監修の下、同氏の世界観を反映させた店内ディスプレイに改装し、お客様が楽しみながら買い物ができる空間を提供しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類感染症に移行されたことが後押しとなったことで来店客数が回復傾向にあり、外出する機会が多くなったことを反映し、アパレル、バッグなどの売上が伸長し好調な状況を維持しております。今後は店舗での買い物によって得られるポイントとECサイトでの買い物によって得られるポイントを共通化することで、百貨店とオ

オンラインの融合化を目指してまいります。この他「『食』に関わる新規事業の創出」として、エスピー食品株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、雪印メグミルク株式会社から発売された商品に関連するプロデュース事業及びパーソナルマガジン「栗原はるみ」等の出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入が好調に推移しております。加えて、「フレキシブルなものづくり体制の確立」として従来から進めている購買、在庫管理の徹底により売上原価、販売費及び一般管理費における主要コスト削減の効果が継続しており、営業利益の達成を下支えしております。そして、現在は将来のIPOに向けた準備期にある捉え、4つの新たな成長戦略をもとに今後事業に邁進してまいります。

IP投資育成領域

IP投資育成領域につきましては、IPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいります。現在は関連会社のバックオフィス業務支援及び個別プロジェクトのエージェント業務収入が主な収入源ですが、この他に子会社事業に関係しない投資先の有価証券の一部譲渡を当連結会計年度中に予定しております。

財務基盤の安定化

財務基盤の安定化につきましては、前連結会計年度に実施した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第34回新株予約権の発行による208百万円の資金調達、第33回新株予約権及び第34回新株予約権の行使による424百万円の資金調達を実施することができました。また、連結子会社である株式会社ゆとりの空間の株式の一部を譲渡したことで400百万円の資金調達をすることができ、当連結会計年度においても引き続き財務基盤の安定化に繋がっております。また、当連結会計年度においては、2023年5月9日に資本金及び資本準備金の額を減少し繰越利益剰余金の欠損1,678百万円に補填することで、繰越利益剰余金の欠損額を全額解消することができました。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）、ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）、IP投資育成領域）にて、企業価値の最大化を目指してまいります。

デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）

株式会社モブキャストゲームスは、デジタルIP領域において「IPプロデュース」「IP創出」を成長戦略の中心に据え、国内外でゲームタイトルやアラームアプリ等のコンテンツを配信してまいりました。そして2023年は、ますます進化するテクノロジーに合わせて、これまでのモバイルゲームに加え、メタバースのようなバーチャル空間やWeb3.0に受容されるオリジナルIPを創出していくことを新たに成長戦略の軸とし、本年2月1日付で社名を株式会社X-VERSEに変更いたしました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、既存事業であるライセンスIP事業（旧：IPプロデュース事業）では2023年1月に新ゲームタイトル「炎炎ノ消防隊 炎舞ノ章」を配信いたしました。配信当初は初回30万ダウンロード数を突破し、Appleが運営するダウンロードサービス「App Store」において無料ゲームランキング1位を記録しましたが、リリース後に発生した不具合の影響もあり、売上高は伸び悩み当初の予想を下回りました。そのことを踏まえ、よりお客様にゲームを楽しんでいただける様、不具合の解消及びゲーム内コンテンツの改善を図るとともに、アニメ「ソウルイーター」「東京リベンジャーズ」とのコラボレーション企画を実施、顧客獲得ひいては売上改善に努めております。新規のサービスとしてはこの他に、テレビアニメ「リコリス・リコイル」のキャラクターのアラームアプリを配信し、有料アプリ（Apple及びGoogle）ランキングで1位を記録しました。また、新規でのチャレンジとなるオリジナルIP事業（旧：IP創出事業）としては、「Webtoon・電子漫画」「VTuber」といった新たな領域でのオリジナルIP創出を展開し、Webtoon配信の他、2023年1月に株式会社トムスとの共同プロジェクト「MT

プロジェクト」を始動、VTuber「轟凜」がバーチャルトムス・アテンダントとしてデビューし、現在まで4人のバーチャルトムス・アテンダントがデビューいたしました。この他に既存のゲームタイトル、イラスト等が下支えとなり、売上高は362,908千円（前年同四半期は443,660千円）、営業損失は12,913千円（前年同四半期は営業利益8,528千円）となりました。

ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）

ライフスタイルIP領域である株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビ等のメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が「暮らしを楽しむコツ」や「ライフスタイル」をオリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、エプロン、ウェア等にて提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開、加えてECサイト、アウトレット等で同商品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を推進。加えて、栗原はるみ氏、心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業に力を入れております。

当連結会計年度は、「自社ECサイト及び百貨店のアップデート ワクワク空間の創造」「フレキシブルなものづくり体制の確立」「『食』に関わる新規事業の創出」「マーケティング・ブランディング強化」の4つの成長戦略を新たに掲げ、更なる成長を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間は、4つの成長戦略の1つである「ワクワク空間の創造」につきましては、「share with Kurihara harumi」を栗原はるみ氏の監修の下、同氏の世界観を反映させた店内ディスプレイに改装し、お客様が楽しみながら買い物ができる空間を提供しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類感染症に移行されたことが後押しとなったことで来店客数が回復傾向にあり、外出する機会が多くなったことを反映し、アパレル、バッグなどの売上が伸長し好調な状況を維持しております。今後は店舗での買い物によって得られるポイントとECサイトでの買い物によって得られるポイントを共通化することで、百貨店とオンラインの融合化を目指してまいります。この他「『食』に関わる新規事業の創出」として、エスピー食品株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、雪印メグミルク株式会社から発売された商品に関連するプロデュース事業及びパーソナルマガジン「栗原はるみ」等の出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も好調に推移しており、売上高は1,418,931千円（前年同四半期は1,409,774千円）となりました。加えて、「フレキシブルなものづくり体制の確立」として従来から進めている購買、在庫管理の徹底により売上原価、販売費及び一般管理費における主要コスト削減の効果が継続しており、営業利益29,006千円（前年同四半期は営業損失12,286千円）を達成することができました。

IP投資育成領域（IP投資育成事業）

IP投資育成領域につきましては、第1四半期連結累計期間から引き続き関連会社のバックオフィス業務の支援及び個別プロジェクトのエージェント業務を行いながら、事業目的であるIPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は2,568千円（前年同四半期は2,350千円）となり、営業損失は28,124千円（前年同四半期は営業損失61千円）となりました。この他に子会社事業に関連しない投資先の有価証券の一部譲渡を当連結会計年度中に予定しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,784,978千円（前年同四半期は1,856,616千円）となりました。また、営業損失につきましては145,996千円（前年同四半期は182,376千円）となりました。また、営業外収益として「消費税差額」7,627千円等、営業外費用として「支払利息」11,007千円等を計上したことにより、経常損失は145,452千円（前年同四半期は200,077千円）となりました。さらに、特別利益として「事業税還付金」48,811千円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は96,641千円（前年同四半期は191,543千円）、四半期純損失は99,830千円（前年同四半期は204,374千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は109,353千円（前年同四半期は204,374千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より257,453千円減少し、2,913,430千円となりました。これは主に、現金及び預金が32,904千円、受取手形、売掛金及び契約資産が76,720千円、商品及び製品が107,901千円、前払費用が15,502千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より158,668千円減少し、2,260,411千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が20,818千円、未払金が26,266千円、契約負債が13,631千円、前受金が14,886千円、その他のうち未払消費税等が29,940千円、その他のうち前受収益が17,722千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より98,784千円減少し、653,019千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失109,353千円の計上より、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ32,904千円減少し、823,389千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、23,661千円(前年同四半期は308,112千円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少額76,720千円、棚卸資産の減少額117,533千円、法人税等の還付額52,907千円等による資金の増加、税金等調整前四半期純損失96,641千円、前受金の減少額32,608千円、仕入債務の減少額11,058千円、未払金の減少額24,013千円、未払消費税等の増減額36,211千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、19,647千円(前年同四半期は14,994千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15,167千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、36,918千円(前年同四半期は661,270千円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入204,984千円、長期借入金の返済による支出230,095千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、業務提携、M&A等の新たな事業・サービスへの提携・出資及び設備投資等によるものであります。

当社グループの運転資金は、営業活動によって獲得した自己資金の充当を基本とし、資金需要等を考慮した上で外部資金調達手段として金融機関からの借入及びエクイティファイナンス等により負債と資本のバランスに配慮しつつ調達することとしております。

資金の流動性管理にあたっては、適宜、資金繰り計画を作成して手元流動性等をモニタリングするとともに、取引金融機関との当座貸越契約の締結、長期借入の実施等により、将来に渡り必要な資金流動性を確保できるよう計画しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,638,408	44,638,408	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	44,638,408	44,638,408	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月9日 (注)	-	44,638,408	1,388,650	100,000	1,135,891	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
藪 考樹	東京都渋谷区	4,597,000	10.29
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	3,970,700	8.89
株式会社ファミリーショップワ タヤ	福島県双葉郡双葉町大字新山字北広町9	1,235,600	2.76
山下 博	大阪府泉南市	1,206,000	2.70
寺田 航平	東京都渋谷区	450,000	1.00
株式会社SBI証券	東京都六本木1丁目6番1号	403,700	0.90
武上 康介	兵庫県西宮市	370,200	0.82
後藤 知近	神奈川県川崎市	300,000	0.67
海老根 智仁	神奈川県逗子市	294,700	0.66
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	284,300	0.63
計	-	13,112,200	29.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,632,400	446,324	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,008	-	-
発行済株式総数	44,638,408	-	-
総株主の議決権	-	446,324	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 みかさ監査法人

第20期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人アリア

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,294	823,389
受取手形、売掛金及び契約資産	378,793	302,073
商品及び製品	434,453	326,552
前払費用	277,034	261,531
その他	50,724	27,784
流動資産合計	1,997,300	1,741,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,655	198,246
減価償却累計額	72,139	78,843
建物及び構築物(純額)	124,515	119,402
工具、器具及び備品	103,792	115,116
減価償却累計額	92,067	99,553
工具、器具及び備品(純額)	11,725	15,563
土地	800,000	800,000
その他	14,388	8,701
減価償却累計額	7,439	2,488
その他(純額)	6,949	6,213
有形固定資産合計	943,190	941,180
無形固定資産		
リース資産	33,800	29,744
その他	8,976	9,068
無形固定資産合計	42,776	38,812
投資その他の資産		
投資有価証券	126,858	130,763
その他	67,058	67,641
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	187,616	192,105
固定資産合計	1,173,583	1,172,097
資産合計	3,170,883	2,913,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,661	167,603
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	135,896	115,078
リース債務	10,667	10,667
未払金	235,913	209,647
未払法人税等	4,138	2,226
契約負債	16,207	2,576
前受金	265,400	250,514
その他	161,149	104,061
流動負債合計	1,208,035	1,062,375
固定負債		
長期借入金	1,059,240	1,054,947
退職給付に係る負債	27,974	31,226
リース債務	34,555	28,902
長期割賦未払金	35,931	29,776
繰延税金負債	53,343	53,182
固定負債合計	1,211,043	1,198,035
負債合計	2,419,079	2,260,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,488,650	100,000
資本剰余金	1,515,760	1,226,242
利益剰余金	2,268,919	700,104
株主資本合計	735,491	626,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	409
その他の包括利益累計額合計	133	409
新株予約権	230	230
非支配株主持分	16,215	26,240
純資産合計	751,803	653,019
負債純資産合計	3,170,883	2,913,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,856,616	1,784,978
売上原価	860,932	821,049
売上総利益	995,684	963,929
販売費及び一般管理費	1,178,060	1,109,926
営業損失()	182,376	145,996
営業外収益		
受取利息	1	3
為替差益	43	26
受取賃貸料	3,600	3,600
消費税差額	-	7,627
その他	5,867	1,844
営業外収益合計	9,512	13,102
営業外費用		
支払利息	11,527	11,007
株式交付費	2,703	-
支払手数料	392	1,550
持分法による投資損失	4,320	-
その他	8,270	-
営業外費用合計	27,214	12,557
経常損失()	200,077	145,452
特別利益		
保険解約返戻金	16,704	-
事業税還付金	-	48,811
その他	360	-
特別利益合計	17,064	48,811
特別損失		
貸倒引当金繰入額	8,530	-
特別損失合計	8,530	-
税金等調整前四半期純損失()	191,543	96,641
法人税、住民税及び事業税	12,831	3,349
法人税等調整額	-	160
法人税等合計	12,831	3,189
四半期純損失()	204,374	99,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	9,522
親会社株主に帰属する四半期純損失()	204,374	109,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純損失()	204,374	99,830
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	375	-
その他有価証券評価差額金	102	543
その他の包括利益合計	273	543
四半期包括利益	204,101	99,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,101	108,810
非支配株主に係る四半期包括利益	-	9,522

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	191,543	96,641
減価償却費	26,498	21,725
保険解約返戻金	16,704	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,530	-
受取利息及び受取配当金	1	3
支払利息	11,527	11,007
持分法による投資損益(は益)	4,320	-
事業税還付金	-	48,811
売上債権の増減額(は増加)	112,062	76,720
前受金の増減額(は減少)	12,437	32,608
棚卸資産の増減額(は増加)	79,357	117,533
仕入債務の増減額(は減少)	99,926	11,058
前払費用の増減額(は増加)	28,799	16,286
未払金の増減額(は減少)	70,597	24,013
未払消費税等の増減額	63,374	36,211
その他	17,684	6,839
小計	290,737	12,913
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	12,414	11,073
法人税等の支払額	8,515	5,262
法人税等の還付額	3,553	52,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,112	23,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,939	15,167
無形固定資産の取得による支出	16,362	1,220
敷金及び保証金の差入による支出	3,886	-
敷金及び保証金の回収による収入	6,497	-
保険積立金の解約による収入	25,157	-
投資有価証券の取得による支出	1,260	2,860
その他	3,200	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,994	19,647

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	204,984
長期借入金の返済による支出	44,955	230,095
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	200,000	-
株式の発行による収入	21,855	-
新株予約権の発行による収入	8,566	-
新株予約権の買取による支出	1,113	-
割賦債務の返済による支出	-	6,154
セール・アンド・リースバックによる収入	40,968	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	400,000	-
リース債務の返済による支出	4,051	5,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,270	36,918
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	338,163	32,904
現金及び現金同等物の期首残高	337,890	856,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	676,053	823,389

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは2015年12月期より8期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講じることにより、事業面については収益の確保並びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

事業・経営基盤の安定化

当社グループは、経営資源をグループIPビジネス（価値創造・価値拡大）へ集中させる方針の下、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）、ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）、IP投資育成領域）にて、企業価値の最大化を目指してまいります。

デジタルIP領域（旧モバイルゲーム事業）

デジタルIP領域につきましては、「IPプロデュース」「IP創出」を成長戦略の中心に据え、その中でローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへの切り替え、戦略外及び不採算タイトルからの撤退、徹底したコスト削減等の収益改善を従来から行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、既存事業であるライセンスIP事業（旧：IPプロデュース事業）では2023年1月に新ゲームタイトル「炎炎ノ消防隊 炎舞ノ章」を配信いたしました。配信当初は初回30万ダウンロード数を突破し、Appleが運営するダウンロードサービス「App Store」において無料ゲームランキング1位を記録しましたが、リリース後に発生した不具合の影響もあり、売上高は当初の予想を下回りました。そのことを踏まえ、よりお客様にゲームを楽しんでいただける様、不具合の解消及びゲーム内コンテンツの改善を図るとともに、アニメ「ソウルイーター」「東京リベンジャーズ」とのコラボレーション企画を実施、顧客獲得ひいては売上改善に努めております。新規のサービスとしてはこの他に、テレビアニメ「リコリス・リコイル」のキャラクターのアラームアプリを配信し、有料アプリ（Apple及びGoogle）ランキングで1位を記録しました。また、新規でのチャレンジとなるオリジナルIP事業（旧：IP創出事業）としては、「Webtoon・電子漫画」「VTuber」といった新たな領域でのオリジナルIP創出を展開し、Webtoon配信の他、2023年1月に株式会社トムスとの共同プロジェクト「MTプロジェクト」を始動、VTuber「轟凜」がバーチャルトムス・アテンダントとしてデビューし、現在まで4人のバーチャルトムス・アテンダントがデビューしました。今後はますます進化するテクノロジーに合わせて、これまでのモバイルゲームに加え、メタバースのようなバーチャル空間やWeb3.0に受容されるオリジナルIPを創出していくことを新たに成長戦略の軸とした事業展開を目指してまいります。

ライフスタイルIP領域（旧キッチン雑貨事業）

ライフスタイルIP領域につきましては、「自社ECサイト及び百貨店のアップデート ワクワク空間の創造」「フレキシブルなものづくり体制の確立」「『食』に関わる新規事業の創出」「マーケティング・ブランディング強化」の4つの成長戦略を新たに掲げ、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店及びECサイト、アウトレット等で販売する他、料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業及び出版物のIPコンテンツ事業に力を入れております。

当第2四半期連結累計期間においては、4つの成長戦略の1つである「ワクワク空間の創造」につきましては、「share with Kurihara harumi」を栗原はるみ氏の監修の下、同氏の世界観を反映させた店内ディスプレイに改装し、お客様が楽しみながら買い物ができる空間を提供しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類感染症に移行されたことが後押しとなったことで来店客数が回復傾向にあり、外出する機会が多くなったことを反映し、アパレル、バッグなどの売上が伸長し好調な状況を維持しております。今後は店舗での買い物によって得られるポイントとECサイトでの買い物によって得られるポイントを共通化することで、百貨店とオンラインの融合化を目指してまいります。この他「『食』に関わる新規事業の創出」として、エスピー食品株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、雪印メグミルク株式会社から発売された商品に関連するプロデュース事業及びパーソナルマガジン「栗原はるみ」等の出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入が好調に推移しております。加えて、「フレキシブルなものづくり体制の確立」として従来から進めている購買、在庫管理の徹底により売上原価、販売費及び一般管理費における主要コスト削減の効果が継続しており、営業利益の達成を支えしております。そして、現在は将来のIPOに向けた準備期にある捉え、4つの新たな成長戦略をもとに今後事業に邁進してまいります。

IP投資育成領域

IP投資育成領域につきましては、IPやその保有企業への投資を促進し、投資したIP企業の価値を高めて投資リターンを得ることを目指してまいります。現在は関連会社のバックオフィス業務支援及び個別プロジェクトのエージェント業務収入が主な収入源ですが、この他に子会社事業に関係しない投資先の有価証券の一部譲渡を当連結会計年度中に予定しております。

財務基盤の安定化

財務基盤の安定化につきましては、前連結会計年度に実施した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第34回新株予約権の発行による208百万円の資金調達、第33回新株予約権及び第34回新株予約権の行使による424百万円の資金調達を実施することができました。また、連結子会社である株式会社ゆとりの空間の株式の一部を譲渡したことで400百万円の資金調達をすることができ、当連結会計年度においても引き続き財務基盤の安定化に繋がっております。また、当連結会計年度においては、2023年5月9日に資本金及び資本準備金の額を減少し繰越利益剰余金の欠損1,678百万円に補填することで、繰越利益剰余金の欠損額を全額解消することができました。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	332,824千円	321,120千円
地代家賃	183,226 "	183,752 "
支払手数料	102,719 "	104,949 "
回収代行手数料	46,574 "	62,518 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定担保資産として預入している定期預金	676,053千円	823,389千円
現金及び現金同等物	676,053 "	823,389 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	デジタルIP 領域	ライフスタ イルIP領域	IP投資育成 領域	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	443,660	1,409,774	2,350	1,855,784	832	1,856,616	-	1,856,616
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	443,660	1,409,774	2,350	1,855,784	832	1,856,616	-	1,856,616
セグメント利益 又はセグメント 損失()	8,528	12,286	61	3,819	332	3,486	178,890	182,376

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 178,890千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	デジタルIP 領域	ライフスタ イルIP領域	IP投資育成 領域	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	362,908	1,418,931	2,568	1,784,407	571	1,784,978	-	1,784,978
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	362,908	1,418,931	2,568	1,784,407	571	1,784,978	-	1,784,978
セグメント利益 又はセグメント 損失()	12,913	29,006	28,124	12,031	228	11,803	134,193	145,996

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 134,193千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、企業実態を正確に表すために、事業セグメントにIP投資育成領域を追加するとともに、他の2つの事業セグメントにおきましても、デジタルIP領域(旧モバイルゲーム事業)およびライフスタイルIP領域(旧キッチン雑貨事業)に事業セグメント名を変更しております。そのため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期別に分解した場合の内容は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタルIP領域	ライフスタイルIP領域	IP投資育成領域	計		
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	443,660	1,367,994	2,350	1,814,005	832	1,814,837
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	41,779	-	41,779	-	41,779
顧客との契約から生じる収益	443,660	1,409,774	2,350	1,855,784	832	1,856,616
外部顧客への売上高	443,660	1,409,774	2,350	1,855,784	832	1,856,616

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタルIP領域	ライフスタイルIP領域	IP投資育成領域	計		
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	362,908	1,377,691	2,568	1,743,167	571	1,743,738
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	41,240	-	41,240	-	41,240
顧客との契約から生じる収益	362,908	1,418,931	2,568	1,784,407	571	1,784,978
外部顧客への売上高	362,908	1,418,931	2,568	1,784,407	571	1,784,978

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失	5円86銭	2円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	204,374	109,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	204,374	109,353
普通株式の期中平均株式数(株)	34,854,413	44,638,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社モブキャストホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストホールディングスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モブキャストホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度まで8期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月15日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月27日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結

財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。